

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月25日

会社名 株式会社 栄電子
 コード番号 7567
 (URL <http://www.sakae-denshi.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 扇谷 克

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 好文

TEL (03) 3836 -6821

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,864	(17.4)	385	(8.1)	391	(10.3)
16年3月期	6,700	(20.3)	356	(73.5)	355	(86.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	188	(8.3)	31	80	—	—	7.6	5.6	5.0			
16年3月期	173	(△22.0)	29	44	—	—	7.6	7.0	5.3			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 5,087,515株 16年3月期 5,088,550株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	12	00	—	—	12	00	61	37.7	2.4
16年3月期	10	00	—	—	10	00	50	34.0	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	6,886		2,526		36.7	491	54	
16年3月期	7,011		2,407		34.3	468	38	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 5,087,025株 16年3月期 5,088,550株

②期末自己株式数 17年3月期 2,975株 16年3月期 1,450株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
							中間		期末			
	百万円		百万円		百万円		円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,510		295		175		0	00	—	—	—	—
通期	9,350		650		380		—	—	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 74円66銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,015,023		1,037,889		22,865	
2. 受取手形		749,521		870,810		121,289	
3. 売掛金		1,406,102		1,277,087		△129,014	
4. 商品		326,231		277,492		△48,739	
5. 製品		29,424		33,334		3,910	
6. 原材料		62,916		41,466		△21,450	
7. 前払費用		8,472		9,559		1,086	
8. 繰延税金資産		33,145		36,354		3,209	
9. その他		22,070		33,399		11,328	
貸倒引当金		△12,135		△11,306		828	
流動資産合計		3,640,774	51.9	3,606,087	52.4	△34,686	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	633,522		600,550			
減価償却累計額		324,980	308,542	339,943	260,606	△47,935	
(2) 構築物		1,201		1,201			
減価償却累計額		1,082	118	1,092	108	△9	
(3) 車両運搬具		17,256		—			
減価償却累計額		15,226	2,029	—	—	△2,029	
(4) 器具及び備品		90,201		85,319			
減価償却累計額		76,323	13,878	76,865	8,454	△5,423	
(5) 土地	※1		991,152		948,565	△42,587	
有形固定資産合計			1,315,721		1,217,735	17.7	△97,986
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			3,033		1,633	△1,400	
(2) 借地権			52,700		28,906	△23,794	
(3) ソフトウェア			569		348	△221	
(4) 電話加入権			6,076		6,076	—	
無形固定資産合計			62,379	0.9	36,964	0.5	△25,415

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	781,379		836,940		55,560
(2) 関係会社株式		110,000		110,000		—
(3) 出資金		3,350		3,350		—
(4) 従業員長期貸付金		3,892		3,112		△780
(5) 関係会社長期貸付金		148,000		148,000		—
(6) 破産債権・更生債権 等		30,135		31,224		1,089
(7) 長期前払費用		1,983		1,049		△934
(8) 会員権		19,100		15,500		△3,600
(9) 差入保証金		52,373		25,480		△26,893
(10) 保険積立金	※1	520,798		556,835		36,036
(11) 繰延税金資産		301,655		276,047		△25,608
(12) その他		49,617		49,617		—
貸倒引当金		△30,135		△31,224		△1,089
投資その他の資産合計		1,992,150	28.4	2,025,932	29.4	33,782
固定資産合計		3,370,251	48.1	3,280,632	47.6	△89,618
資産合計		7,011,025	100.0	6,886,720	100.0	△124,305
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,111,280		1,217,090		105,809
2. 買掛金		734,984		640,204		△94,780
3. 短期借入金	※1	830,000		810,000		△20,000
4. 1年以内償還予定社債		40,000		40,000		—
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	155,487		156,797		1,309
6. 未払金		8,649		9,549		900
7. 未払費用		77,921		80,699		2,777
8. 未払法人税等		82,398		91,451		9,053
9. 未払消費税等		13,532		28,773		15,240
10. 預り金		6,432		8,713		2,280
11. その他		232		292		60
流動負債合計		3,060,919	43.7	3,083,570	44.8	22,651

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債			240,000		200,000	△40,000
2. 長期借入金	※1		340,849		184,052	△156,797
3. 退職給付引当金			23,398		28,761	5,362
4. 役員退職慰労引当金			938,217		863,080	△75,137
5. その他			282		282	—
固定負債合計			1,542,747	22.0	1,276,175	△266,572
負債合計			4,603,667	65.7	4,359,746	△243,920
(資本の部)						
I 資本金	※2		500,000	7.1	500,000	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		372,500			372,500	
資本剰余金合計			372,500	5.3	372,500	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		71,780			71,780	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		800,000			800,000	
3. 当期末処分利益		532,760			646,141	
利益剰余金合計			1,404,540	20.0	1,517,921	113,380
IV その他有価証券評価差額金	※5		131,228	1.9	138,280	7,052
V 自己株式	※3		△909	△0.0	△1,728	△818
資本合計			2,407,358	34.3	2,526,973	119,614
負債・資本合計			7,011,025	100.0	6,886,720	△124,305

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		5,997,596		7,071,486		
2. 製品売上高		702,647	6,700,244	793,150	7,864,637	1,164,393
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高		304,519		326,231		
2. 当期商品仕入高		4,894,731		5,733,216		
合計		5,199,250		6,059,448		
3. 期末商品たな卸高		326,231		277,492		
4. 商品売上原価		4,873,018		5,781,955		
5. 期首製品たな卸高		30,857		29,424		
6. 当期製品製造原価		594,021		677,410		
合計		624,878		706,835		
7. 期末製品たな卸高		29,424		33,334		
8. 製品売上原価		595,454	5,468,473	673,500	6,455,456	986,983
売上総利益			1,231,771		1,409,180	177,409
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		22,651		30,110		
2. 通信費		19,400		21,504		
3. 貸倒引当金繰入額		2,731		6,878		
4. 給与・賞与手当		471,063		567,521		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		31,605		32,890		
6. 退職給付費用		23,804		33,525		
7. 福利厚生費		64,891		53,321		
8. 賃借料		63,318		75,995		
9. 減価償却費		17,542		15,479		
10. その他		158,092	875,100	186,429	1,023,654	148,554
営業利益			356,670		385,526	28,855

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,495			3,758			
2. 受取配当金		3,024			3,295			
3. 仕入割引		11,787			13,312			
4. 不動産賃貸収入		26,089			4,014			
5. その他の営業外収益		11,914	56,312	0.8	13,452	37,832	0.5	△18,479
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,672			21,052			
2. 社債利息		1,818			1,666			
3. 不動産賃貸費用		27,841			3,671			
4. 手形売却損		—			4,241			
5. その他の営業外費用		6,455	57,788	0.9	933	31,565	0.4	△26,222
経常利益			355,194	5.3		391,793	5.0	36,599
VI 特別利益								
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		—	—	—	50,172	50,172	0.7	50,172
VII 特別損失								
1. 減損損失	※1	—			104,647			
2. 投資有価証券評価損		—			3,317			
3. 会員権評価損		1,875	1,875	0.0	—	107,964	1.4	102,772
税引前当期純利益			353,319	5.3		334,001	4.3	△19,317
法人税、住民税及び事 業税		87,508			128,174			
法人税等調整額		92,007	179,515	2.7	17,560	145,735	1.9	△33,780
当期純利益			173,804	2.6		188,266	2.4	14,462
前期繰越利益			358,956			457,874		
当期末処分利益			532,760			646,141		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		390,359	65.7	441,945	65.2
II 労務費		10,403	1.8	12,601	1.9
III 外注加工費		191,292	32.2	220,763	32.6
IV 経費	※1	1,964	0.3	2,100	0.3
当期製品製造原価		594,021	100.0	677,410	100.0

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

製品別計算による実際総合原価計算
を採用しております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	776	775
消耗品費 (千円)	581	665

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			532,760		646,141
II 利益処分量					
1. 配当金		50,885		61,044	
2. 役員賞与金		24,000		26,500	
(うち監査役賞与金)		(5,000)	74,885	(5,000)	87,544
III 次期繰越利益			457,874		558,596

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品……移動平均法による原価法</p> <p>製 品……総平均法による原価法</p> <p>原材料……総平均法による原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が3,536千円増加し、税引前当期純利益は101,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は3,139千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、当事業年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割6,116千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,280千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,932千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,814千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,487千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,337千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	192,280千円	建物	74,932千円	土地	851,601千円	計	1,118,814千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	155,487千円	長期借入金	340,849千円	計	1,306,337千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">71,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,601千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">399,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,896千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,797千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,849千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	192,500千円	建物	71,230千円	土地	851,601千円	保険積立金	399,564千円	計	1,514,896千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	156,797千円	長期借入金	184,052千円	計	1,150,849千円
投資有価証券	192,280千円																																		
建物	74,932千円																																		
土地	851,601千円																																		
計	1,118,814千円																																		
短期借入金	810,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	155,487千円																																		
長期借入金	340,849千円																																		
計	1,306,337千円																																		
投資有価証券	192,500千円																																		
建物	71,230千円																																		
土地	851,601千円																																		
保険積立金	399,564千円																																		
計	1,514,896千円																																		
短期借入金	810,000千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	156,797千円																																		
長期借入金	184,052千円																																		
計	1,150,849千円																																		
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,090,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,090,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,090,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																						
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																																	
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	5,090,000株																																	
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社の所有する自己株式の数は、普通株式1,450株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社の所有する自己株式の数は、普通株式2,975株であります。</p>																																		
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">381,007千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">275,791千円</p>																																		
<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は131,228千円であります。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は138,280千円であります。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>※1. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="829 362 1410 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,647千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物33,822千円、土地42,587千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他4,443千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件
場所	用途	種類	件数										
千葉県	遊休不動産	土地	1件										
東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件										

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> <td style="text-align: right;">8,152</td> <td style="text-align: right;">7,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,642</td> <td style="text-align: right;">8,405</td> <td style="text-align: right;">15,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	8,152	7,903	ソフトウェア	7,585	252	7,332	合計	23,642	8,405	15,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,642</td> <td style="text-align: right;">13,068</td> <td style="text-align: right;">10,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	11,298	4,757	ソフトウェア	7,585	1,770	5,815	合計	23,642	13,068	10,573
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	16,056	8,152	7,903																														
ソフトウェア	7,585	252	7,332																														
合計	23,642	8,405	15,236																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	16,056	11,298	4,757																														
ソフトウェア	7,585	1,770	5,815																														
合計	23,642	13,068	10,573																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 4,193千円	1年以内 4,302千円																																
1年超 11,539千円	1年超 7,236千円																																
合計 15,732千円	合計 11,539千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 2,755千円	支払リース料 4,545千円																																
減価償却費相当額 2,636千円	減価償却費相当額 4,663千円																																
支払利息相当額 251千円	支払利息相当額 352千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,948千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,145千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,654千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">50,369千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">381,760千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21,565千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,924千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,096千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,411千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△90,029千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,655千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払賞与	22,678千円	貸倒引当金	2,518千円	その他	7,948千円		33,145千円	繰延税金資産（固定）		その他有価証券評価損	4,654千円	会員権評価損	50,369千円	貸倒引当金	8,822千円	役員退職慰労引当金	381,760千円	子会社株式評価損	21,565千円	その他	9,924千円		477,096千円	評価性引当額	△85,411千円		391,684千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△90,029千円	繰延税金資産（固定）の純額	301,655千円	法定実効税率	42.1%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.0	留保金課税	4.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">22,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,354千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,319千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">351,187千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21,565千円</td> </tr> <tr> <td>償却資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,010千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,532千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,145千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,230千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,915千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△94,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,047千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払賞与	22,639千円	その他	13,714千円		36,354千円	繰延税金資産（固定）		その他有価証券評価損	6,004千円	会員権評価損	15,319千円	貸倒引当金	6,393千円	役員退職慰労引当金	351,187千円	子会社株式評価損	21,565千円	償却資産減損損失	14,131千円	土地等減損損失	27,010千円	その他	12,532千円		454,145千円	評価性引当額	△83,230千円		370,915千円	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△94,868千円	繰延税金資産（固定）の純額	276,047千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.1	留保金課税	0.1	評価性引当額の増減	△0.7	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6
繰延税金資産（流動）																																																																																																													
未払賞与	22,678千円																																																																																																												
貸倒引当金	2,518千円																																																																																																												
その他	7,948千円																																																																																																												
	33,145千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価損	4,654千円																																																																																																												
会員権評価損	50,369千円																																																																																																												
貸倒引当金	8,822千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	381,760千円																																																																																																												
子会社株式評価損	21,565千円																																																																																																												
その他	9,924千円																																																																																																												
	477,096千円																																																																																																												
評価性引当額	△85,411千円																																																																																																												
	391,684千円																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△90,029千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	301,655千円																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																																																												
留保金課税	4.6																																																																																																												
その他	1.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																																																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																																																													
未払賞与	22,639千円																																																																																																												
その他	13,714千円																																																																																																												
	36,354千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価損	6,004千円																																																																																																												
会員権評価損	15,319千円																																																																																																												
貸倒引当金	6,393千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	351,187千円																																																																																																												
子会社株式評価損	21,565千円																																																																																																												
償却資産減損損失	14,131千円																																																																																																												
土地等減損損失	27,010千円																																																																																																												
その他	12,532千円																																																																																																												
	454,145千円																																																																																																												
評価性引当額	△83,230千円																																																																																																												
	370,915千円																																																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△94,868千円																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	276,047千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																																												
留保金課税	0.1																																																																																																												
評価性引当額の増減	△0.7																																																																																																												
その他	△1.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	468円38銭	1株当たり純資産額	491円54銭
1株当たり当期純利益	29円44銭	1株当たり当期純利益	31円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,804	188,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	26,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(26,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,804	161,766
期中平均株式数(株)	5,088,550	5,087,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成17年6月28日付）

①退任予定取締役

取締役 苫米地 和夫

②新任監査役候補

監査役 三上 修治（現 総務部長）

③退任予定監査役

監査役 山本 清次